

## 第2章 地域福祉を取り巻く状況

### 1 人口と世帯の状況

#### (1) 人口と世帯の状況

下関市の少子高齢化は急速に進行しており、高齢化率(65歳以上人口割合)は全国よりも高い値で推移しています。

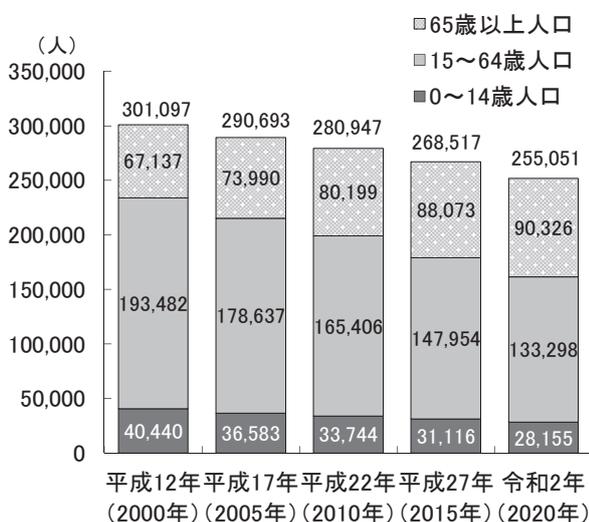
また、高齢化率は地域により大きな差がみられます。

国勢調査\*によると、下関市の人口は減少し続けており、令和2年(2020年)の人口は255,051人であり、平成27年(2015年)と比較すると、5.0%減少しています。

年齢3区分人口を見ると、令和2年(2020年)の15~64歳人口は133,298人であり、平成27年(2015年)と比較すると9.9%減少し、令和2年(2020年)の65歳以上の高齢者人口は90,326人であり、平成27年(2015年)と比較すると2.6%増加しています。

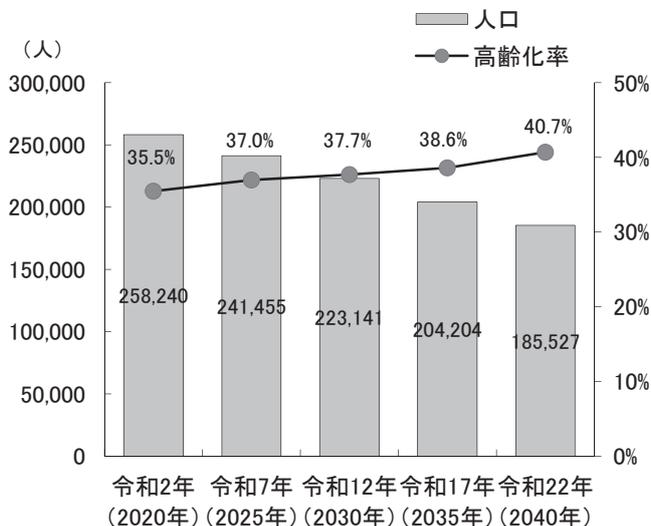
下関市の将来の推計人口を見ると、今後も人口は減少し、少子高齢化が進行することが予測され、いわゆる団塊の世代\*ジュニアが高齢者となる令和22年(2040年)の高齢化率は40.7%となる見込みです。

図表2-1 年齢3区分人口の推移

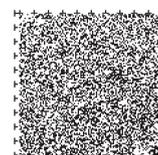


\*人口総数には年齢不詳を含む  
資料:国勢調査

図表2-2 推計人口

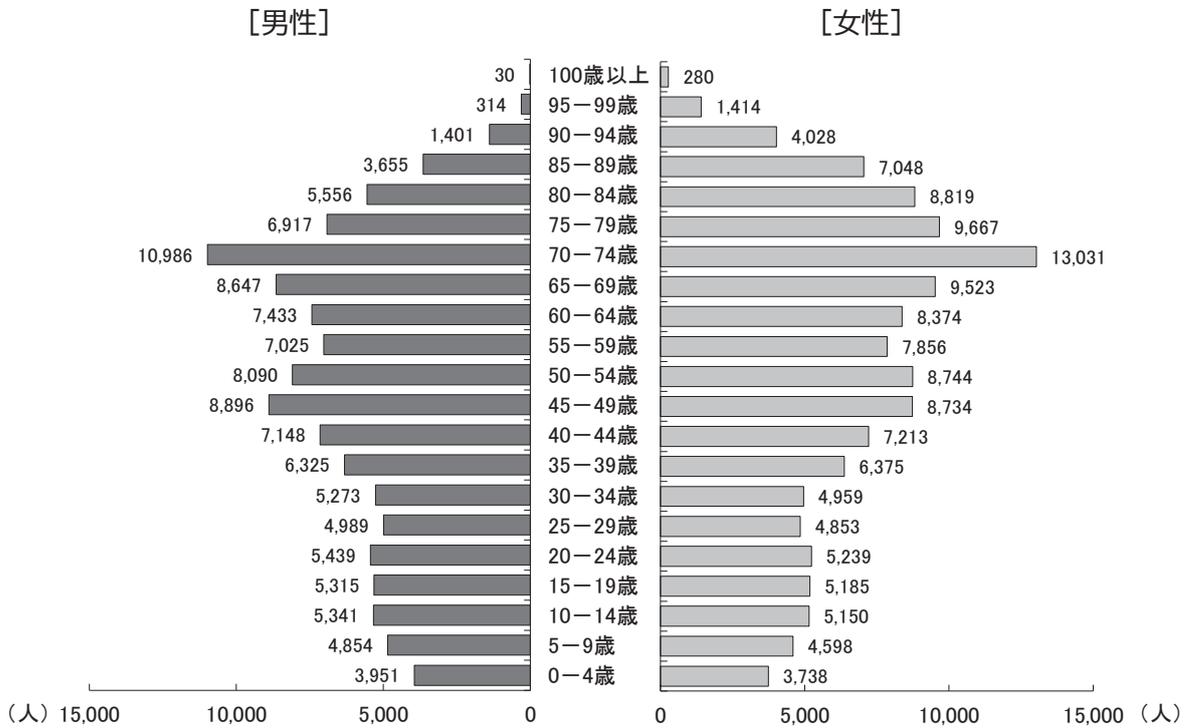


資料:令和2年(2020年)は住民基本台帳人口、令和7年(2025年)以降は住基台帳人口、国立社会保障・人口問題研究所の全国年齢別男女別生命表、合計特殊出生率をもとにコーホート要因法により推計



令和4年(2022年)3月末現在の住民基本台帳に基づく下関市の人口構成は、男女ともに70～74歳人口が突出して多くなっています。

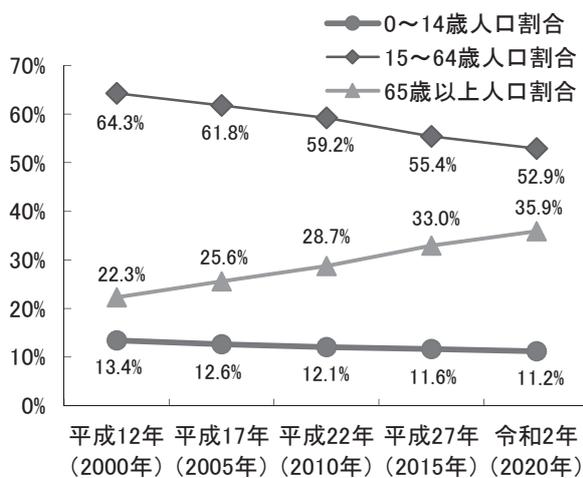
図表2-3 人口ピラミッド



資料:住民基本台帳人口(令和4年(2022年)3月31日現在)

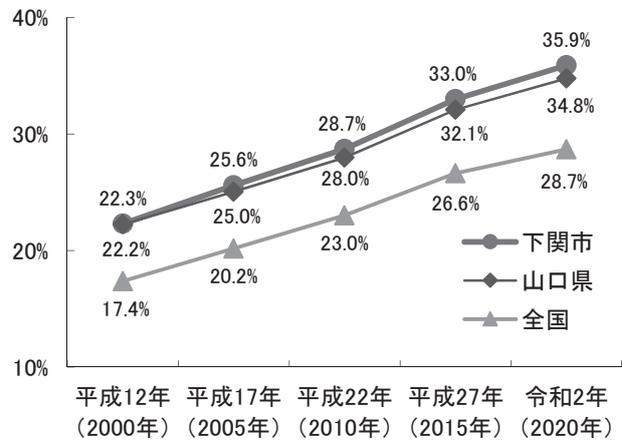
国勢調査による65歳以上人口割合(高齢化率)は上昇し続けており、令和2年(2020年)では35.9%となっています。また、全国よりも高い値となっています。

図表2-4 年齢区分別人口割合の推移

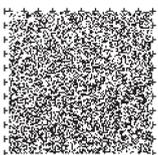


資料:国勢調査

図表2-5 高齢化率(全国・山口県との比較)



資料:国勢調査



下関市の高齢化率の高さは、県内13市のうち5位(山口県は全国で3位)、中核市62市のうち2位となっています。

図表2-6 高齢化率の比較

山口県内市部(13市中)			中核市(62市中)		
順位	市	高齢化率	順位	市	高齢化率
1位	萩市	43.5%	1位	函館市	35.8%
2位	長門市	43.3%	2位	下関市	35.6%
3位	美祢市	42.9%	3位	呉市	35.4%
4位	柳井市	38.6%	4位	旭川市	34.0%
5位	下関市	35.6%	5位	長崎市	32.8%
6位	光市	35.5%	6位	佐世保市	31.8%
7位	岩国市	35.4%	7位	横須賀市	31.8%

資料:住民基本台帳(令和3年(2021年)1月1日現在)

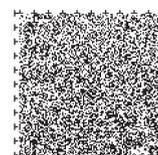
地域別に令和4年(2022年)3月末現在の高齢化率を見ると、豊北地域が56.6%と最も高く、最も低い山陰地域の30.4%と比較すると26.2ポイントの差があります。

第3期計画策定時(平成29年(2017年))と比較すると、高齢者数が減少している地域もありますが、いずれの地域も高齢化率は上昇しており、豊北地域の伸びが最も高く5.7ポイント上昇、続いて豊田地域が5.6ポイント上昇、菊川地域が4.9ポイント上昇、豊浦地域が3.7ポイント上昇しています。

図表2-7 地域別高齢者数及び高齢化率の推移

地域 (支所区分)	平成29年(2017年)		令和4年(2022年)		増減(令和4-平成29)	
	高齢者数	高齢化率	高齢者数	高齢化率	高齢者数	高齢化率
本庁	24,137人	36.1%	23,490人	38.1%	-647人	+2.0ポイント
彦島	9,904人	37.0%	9,521人	40.3%	-383人	+3.3ポイント
山陽 (長府・玉司・清末・小月・王喜・吉田)	17,401人	31.7%	17,792人	33.4%	391人	+1.7ポイント
山陰 (勝山・内日・川中・安岡・吉見)	22,280人	28.0%	23,690人	30.4%	1,410人	+2.4ポイント
菊川	2,719人	34.7%	2,910人	39.6%	191人	+4.9ポイント
豊田	2,361人	44.2%	2,326人	49.8%	-35人	+5.6ポイント
豊浦	7,071人	40.3%	7,076人	44.0%	5人	+3.7ポイント
豊北	4,748人	50.9%	4,511人	56.6%	-237人	+5.7ポイント
市全体	90,621人	33.8%	91,316人	36.2%	695人	+2.4ポイント

資料:住民基本台帳(各年3月31日現在)



## (2) 家族形態の変化

下関市の家族形態は変化しており、親族世帯の割合は低下し、単独世帯の割合が上昇しており37.5%となっています。 \*親族世帯:世帯主の親族のいる二人以上の世帯

国勢調査による下関市の総世帯数は平成22年(2010年)が最も多く、令和2年(2020年)には減少し、115,817世帯となっています。一方、一般世帯の一世帯当たりの人員は減少し続けています。

家族類型別の割合を見ると、親族世帯は低下し、単独世帯が上昇しています。

また、親族世帯について見ると、核家族世帯の割合が上昇し、その他の親族世帯の割合は低下しています。

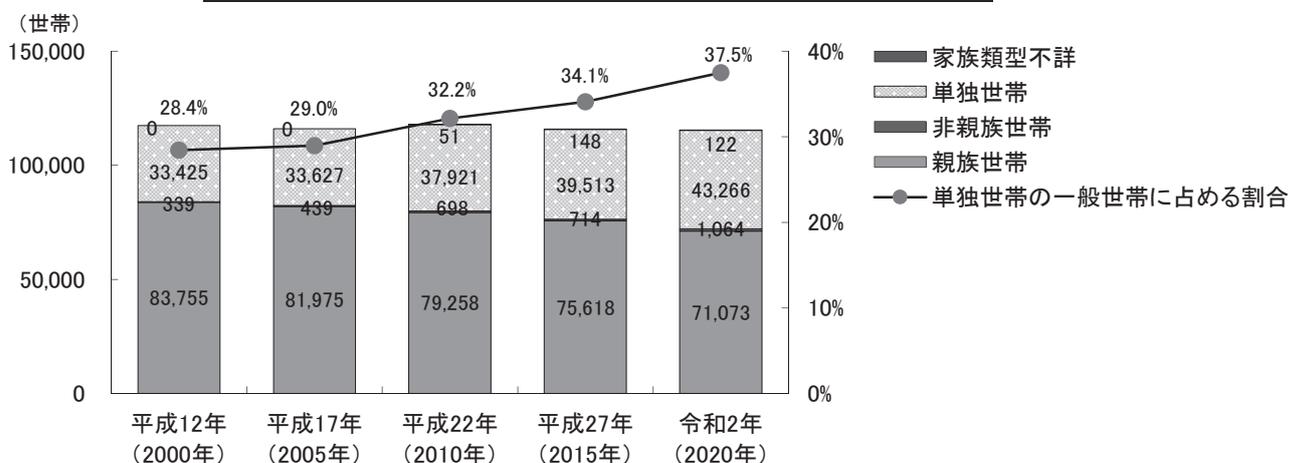
図表2-8 世帯数及び世帯割合の推移

世帯の家族類型	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
総世帯数(世帯)	117,744	117,436	118,178	116,298	115,817
一般世帯数(世帯)	117,519	116,041	117,928	115,993	115,525
[一世帯当たり人員(人)]	[2.50]	[2.42]	[2.31]	[2.24]	[2.13]
親族世帯数(世帯)	83,755	81,975	79,258	75,618	71,073
[一般世帯に占める割合]	[71.3%]	[70.6%]	[67.2%]	[65.2%]	[61.5%]
核家族世帯数(世帯)	69,965	69,542	68,350	66,529	64,058
[親族世帯に占める割合]	[83.5%]	[84.8%]	[86.2%]	[88.0%]	[90.1%]
その他の親族世帯数(世帯)	13,790	12,433	10,908	9,089	7,015
[親族世帯に占める割合]	[16.5%]	[15.2%]	[13.8%]	[12.0%]	[9.9%]
非親族世帯数(世帯)	339	439	698	714	1,064
[一般世帯に占める割合]	[0.3%]	[0.4%]	[0.6%]	[0.6%]	[0.9%]
単独世帯数(世帯)	33,425	33,627	37,921	39,513	43,266
[一般世帯に占める割合]	[28.4%]	[29.0%]	[32.2%]	[34.1%]	[37.5%]
家族類型不詳世帯数(世帯)	0	0	51	148	122

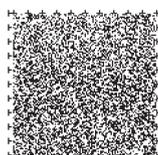
\*一般世帯:住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。施設等世帯を除く世帯。

資料:国勢調査

図表2-9 家族類型別一般世帯数及び単独世帯の割合の推移



資料:国勢調査



令和2年(2020年)の国勢調査の一般世帯を地域別に見ると、本庁地域では親族世帯の割合が他の地域よりも低く、単独世帯の割合が高くなっています。

一方、菊川地域では親族世帯の割合が高く、単独世帯の割合が低くなっています。

図表2-10 地域別世帯数及び世帯割合

地域 (支所区分)	一般世帯数(世帯)					
	一般世帯数(世帯)	親族世帯数(世帯) [一般世帯に占める割合]			非親族世帯 数(世帯) [一般世帯に 占める割合]	単独世帯数 (世帯) [一般世帯に 占める割合]
		核家族世帯 数(世帯) [親族世帯に 占める割合]	その他の 親族世帯数 (世帯) [親族世帯に 占める割合]			
本庁	31,914	16,750 [52.5%]	15,395 [48.2%]	1,355 [4.2%]	311 [1.0%]	14,813 [46.4%]
彦島	10,578	6,947 [65.7%]	6,191 [58.5%]	756 [7.1%]	115 [1.1%]	3,504 [33.1%]
山陽 (長府・王司・清末・小月・王喜・吉田)	22,762	15,170 [66.6%]	13,715 [60.3%]	1,455 [6.4%]	206 [0.9%]	7,367 [32.4%]
山陰 (勝山・内日・川中・安岡・吉見)	35,034	21,710 [62.0%]	19,941 [56.9%]	1,769 [5.0%]	371 [1.1%]	12,903 [36.8%]
菊川	2,789	2,107 [75.5%]	1,779 [63.8%]	328 [11.8%]	10 [0.4%]	672 [24.1%]
豊田	1,952	1,332 [68.2%]	1,072 [54.9%]	260 [13.3%]	5 [0.3%]	615 [31.5%]
豊浦	6,930	4,715 [68.0%]	4,076 [58.8%]	639 [9.2%]	35 [0.5%]	2,179 [31.4%]
豊北	3,566	2,342 [65.7%]	1,889 [53.0%]	453 [12.7%]	11 [0.3%]	1,213 [34.0%]

\*一般世帯には、世帯の家族類型「不詳」を含む

資料：国勢調査(令和2年(2020年))

世帯の家族類型

- 一般世帯：住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者(施設等の世帯を含まない。)
- 核家族世帯：夫婦のみの世帯と、夫婦と未婚の子どもから成る世帯(男親と未婚の子どもから成る世帯、女親と未婚の子どもから成る世帯も含む。)
- その他の親族世帯：2人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にあるものがある世帯で核家族でない世帯
- 非親族世帯：2人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にあるものがない世帯
- 単身世帯：世帯員が一人の世帯



### (3) 高齢者世帯の増加

高齢化に伴い、高齢者のいる世帯が増加しており、令和2年(2020年)の国勢調査の結果では、一般世帯に占める高齢者のいる世帯の割合は49.7%、うち高齢者単独世帯の割合が33.9%を占めています。

下関市の高齢者のいる世帯は増加し続けており、令和2年(2020年)の国勢調査の結果では57,397世帯であり、平成27年(2015年)と比較すると、1.6%増加しています。

また、令和2年(2020年)の高齢者単独世帯は19,483世帯であり、平成27年(2015年)と比較すると9.5%増加しています。

図表2-11 高齢者世帯数及び世帯割合の推移

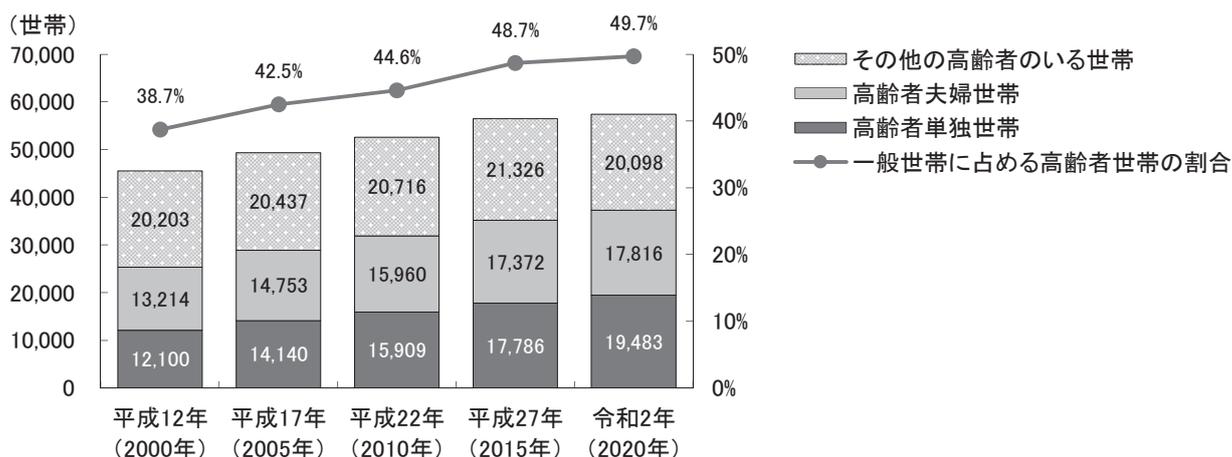
世帯の家族類型	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
高齢者のいる一般世帯数(世帯) [一般世帯に占める割合]	45,517 [38.7%]	49,330 [42.5%]	52,585 [44.6%]	56,484 [48.7%]	57,397 [49.7%]
高齢者単独世帯数(世帯) [高齢者のいる一般世帯に占める割合]	12,100 [26.6%]	14,140 [28.7%]	15,909 [30.3%]	17,786 [31.5%]	19,483 [33.9%]
高齢者夫婦世帯数(世帯) [高齢者のいる一般世帯に占める割合]	13,214 [29.0%]	14,753 [29.9%]	15,960 [30.4%]	17,372 [30.8%]	17,816 [31.0%]
その他の高齢者のいる世帯数(世帯) [高齢者のいる一般世帯に占める割合]	20,203 [44.4%]	20,437 [41.4%]	20,716 [39.4%]	21,326 [37.8%]	20,098 [35.0%]

\* 高齢者のいる世帯:平成17年(2005年)までは「65歳以上親族のいる世帯」、平成22年(2010年)からは「65歳以上世帯員のいる世帯」

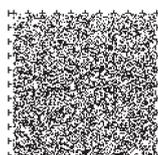
\* 高齢者夫婦世帯:夫65歳以上妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

資料:国勢調査

図表2-12 家族類型別高齢者世帯数及び高齢者世帯割合の推移



資料:国勢調査



令和2年(2020年)国勢調査の高齢者夫婦のみ(夫65歳以上、妻60歳以上)の世帯、65歳以上の単独世帯の一般世帯に占める割合を地域別に見ると、豊田地域、豊北地域では夫婦のみの世帯、単独世帯ともに2割を超えています。

また、65歳以上の単独世帯は、本庁地域においても2割を超え、彦島地域、豊浦地域は2割に近くなっています。

図表2-13 地域別高齢者夫婦・単独世帯数及び世帯割合

地域 (支所区分)	一般世帯数	夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯数		65歳以上の単独世帯数	
		一般世帯に占める割合	一般世帯に占める割合	一般世帯に占める割合	一般世帯に占める割合
本庁	31,914	4,227	13.2%	6,741	21.1%
彦島	10,578	1,854	17.5%	1,926	18.2%
山陽 (長府・王司・清末・小月・王喜・吉田)	22,762	3,681	16.2%	3,279	14.4%
山陰 (勝山・内日・川中・安岡・吉見)	35,034	4,908	14.0%	4,379	12.5%
菊川	2,789	529	19.0%	414	14.8%
豊田	1,952	412	21.1%	452	23.2%
豊浦	6,930	1,348	19.5%	1,365	19.7%
豊北	3,566	857	24.0%	927	26.0%

資料:国勢調査(令和2年(2020年))

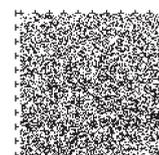
令和2年(2020年)国勢調査の高齢者のみの世帯の一般世帯に占める割合を地域別に見ると、豊北地域が最も高く50.8%となっています。

また、平成27年(2015年)と比較すると、菊川地域が7.6ポイント、豊田地域が6.7ポイント、豊北地域が6.5ポイント上昇しています。

図表2-14 地域別高齢者のみの世帯数及び世帯割合の推移

地域 (支所区分)	平成27年(2015年)		令和2年(2020年)		増減(令和2-平成27)	
	高齢者のみの世帯数	一般世帯に占める割合	高齢者のみの世帯数	一般世帯に占める割合	高齢者のみの世帯数	一般世帯に占める割合
本庁	10,720	32.7%	11,002	34.5%	282	+1.8ポイント
彦島	3,739	33.2%	3,799	35.9%	60	+2.7ポイント
山陽 (長府・王司・清末・小月・王喜・吉田)	6,164	27.9%	6,895	30.3%	731	+2.4ポイント
山陰 (勝山・内日・川中・安岡・吉見)	7,767	22.9%	9,087	25.9%	1,320	+3.0ポイント
菊川	723	26.5%	951	34.1%	228	+7.6ポイント
豊田	810	38.2%	876	44.9%	66	+6.7ポイント
豊浦	2,530	35.3%	2,749	39.7%	219	+4.4ポイント
豊北	1,754	44.3%	1,813	50.8%	59	+6.5ポイント
市全体	34,207	29.5%	37,172	32.2%	2,965	+2.7ポイント

資料:国勢調査



#### (4) 6歳未満のいる世帯の減少

6歳未満の子どもがいる世帯数は減少しており、令和2年(2020年)の国勢調査の結果では、一般世帯に占める割合は6.4%となっています。

下関市の6歳未満の子どもがいる世帯は減少し続けており、令和2年(2020年)の国勢調査の結果では7,346世帯であり、平成27年(2015年)と比較すると、15.7%減少しています。

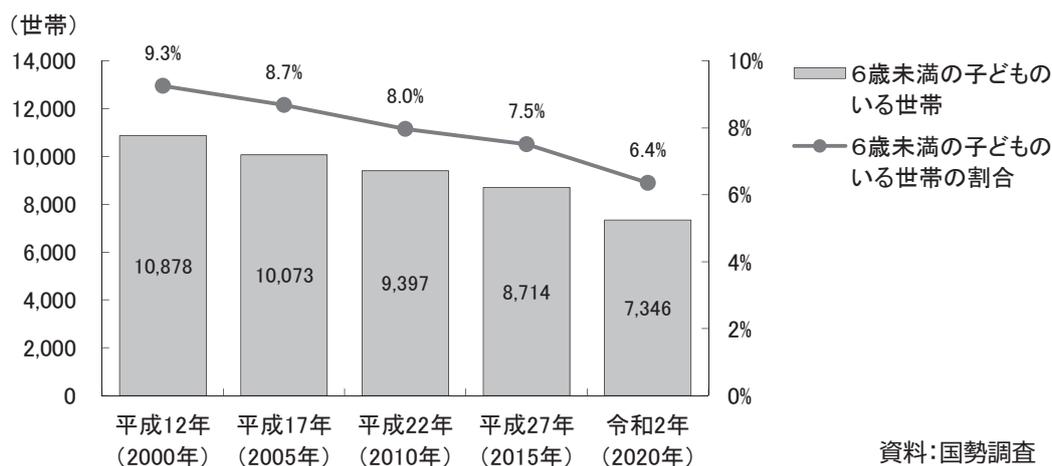
地域別に見ると、豊北地域が最も低く2.7%となっています。

図表2-15 6歳未満の子どものいる世帯数及び世帯割合の推移

世帯の家族類型	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
6歳未満の子どものいる世帯数(世帯) [一般世帯に占める割合]	10,878 [9.3%]	10,073 [8.7%]	9,397 [8.0%]	8,714 [7.5%]	7,346 [6.4%]

資料:国勢調査

図表2-16 6歳未満の子どものいる世帯数及び世帯割合の推移

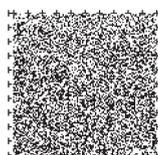


資料:国勢調査

図表2-17 地域別6歳未満の子どものいる世帯数及び世帯割合の推移

地域 (支所区分)	平成27年(2015年)		令和2年(2020年)		増減(令和2-平成27)	
	6歳未満の 子どものい る世帯数	一般世帯に 占める割合	6歳未満の 子どものい る世帯数	一般世帯に 占める割合	6歳未満の 子どものい る世帯数	一般世帯に 占める割合
本庁	1,831	5.6%	1,520	4.8%	-311	-0.8ポイント
彦島	744	6.6%	585	5.5%	-159	-1.1ポイント
山陽 (長府・王司・清来・小月・王喜・吉田)	1,996	9.0%	1,780	7.8%	-216	-1.2ポイント
山陰 (勝山・内日・川中・安岡・吉見)	3,233	9.5%	2,771	7.9%	-462	-1.6ポイント
菊川	246	9.0%	191	6.8%	-55	-2.2ポイント
豊田	113	5.3%	76	3.9%	-37	-1.4ポイント
豊浦	428	6.0%	328	4.7%	-100	-1.3ポイント
豊北	123	3.1%	95	2.7%	-28	-0.4ポイント

資料:国勢調査



## 2 支援を必要とする人の状況

### (1) ひとり親世帯の状況

母子世帯は、平成17年(2005年)に大きく増加し、平成22年(2010年)以降は減少しています。

国勢調査による下関市の母子世帯は、平成17年(2005年)に大きく増加して2,435世帯でしたが、平成22年(2010年)以降は減少し、令和2年(2020年)は1,870世帯であり、一般世帯に占める割合も低下しています。

しかし、母子世帯の一般世帯に占める割合は、全国、山口県よりも高い値で推移しています。

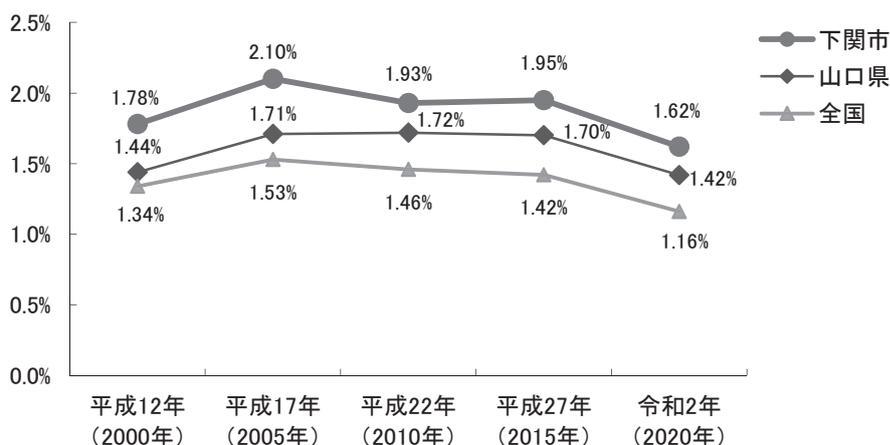
一方、父子世帯は、平成22年(2010年)までは200世帯台で推移していましたが、その後減少し、令和2年(2020年)は156世帯となっています。

図表2-18 母子世帯・父子世帯数及び世帯割合の推移

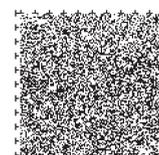
世帯の家族類型	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
母子世帯数(世帯)	2,088	2,435	2,281	2,261	1,870
[一般世帯に占める割合]	[1.78%]	[2.10%]	[1.93%]	[1.95%]	[1.62%]
6歳未満の子どもがいる世帯数(世帯)	475	504	410	415	293
父子世帯数(世帯)	217	241	201	174	156
[一般世帯に占める割合]	[0.18%]	[0.21%]	[0.17%]	[0.15%]	[0.14%]
6歳未満の子どもがいる世帯数(世帯)	25	16	11	13	13

資料：国勢調査

図表2-19 母子世帯割合の推移(全国・山口県との比較)



資料：国勢調査



18歳以下の児童を監護している母子・父子家庭の母、父または養育者を対象とした給付である児童扶養手当\*の支給世帯は減少傾向にあります。

図表2-20 児童扶養手当支給状況の推移

	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
世帯数(世帯)	2,679	2,606	2,491	2,426	2,362

資料:こども家庭支援課(各年度3月31日現在)

## (2) 生活困窮の状況

令和4年(2022年)の生活保護の保護率(人口に占める生活保護人員割合)は1.47%であり、減少しています。

生活保護世帯は減少し続けており、令和4年(2022年)は3,078世帯、保護率は1.47%となっています。

下関市の生活困窮者自立支援制度\*における令和3年度(2021年度)の新規相談受付件数は1,555件であり、令和2年度(2020年度)と比較すると減少していますが、人口10万人当たりの件数は全国、山口県よりも多くなっています。

図表2-21 生活保護世帯数の推移

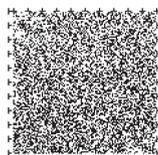
	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)
世帯数(世帯)	3,401	3,342	3,217	3,133	3,078
人数(人)	4,278	4,134	3,943	3,826	3,723
保護率(%)	1.61%	1.57%	1.52%	1.49%	1.47%

資料:生活支援課(各年4月1日現在)

図表2-22 生活困窮者自立支援制度における支援状況

	令和2年度(2020年度)					
	新規相談受付件数		プラン作成件数		就労支援対象者数	
		人口10万人 人当たり		人口10万人 人当たり		人口10万人 人当たり
全国	786,163	51.4	139,060	9.1	76,100	5.0
山口県	7,354	44.3	1,454	8.8	460	2.8
下関市	2,986	94.4	294	9.3	80	2.5
	令和3年度(2021年度)					
	新規相談受付件数		プラン作成件数		就労支援対象者数	
		人口10万人 人当たり		人口10万人 人当たり		人口10万人 人当たり
全国	496,762	32.9	130,242	8.6	69,783	4.6
山口県	4,394	27.1	1,251	7.7	383	2.4
下関市	1,555	49.7	56	1.8	38	1.2

資料:厚生労働省生活困窮者自立支援制度における支援状況調査及び生活困窮者自立支援統計システム統計ツールより



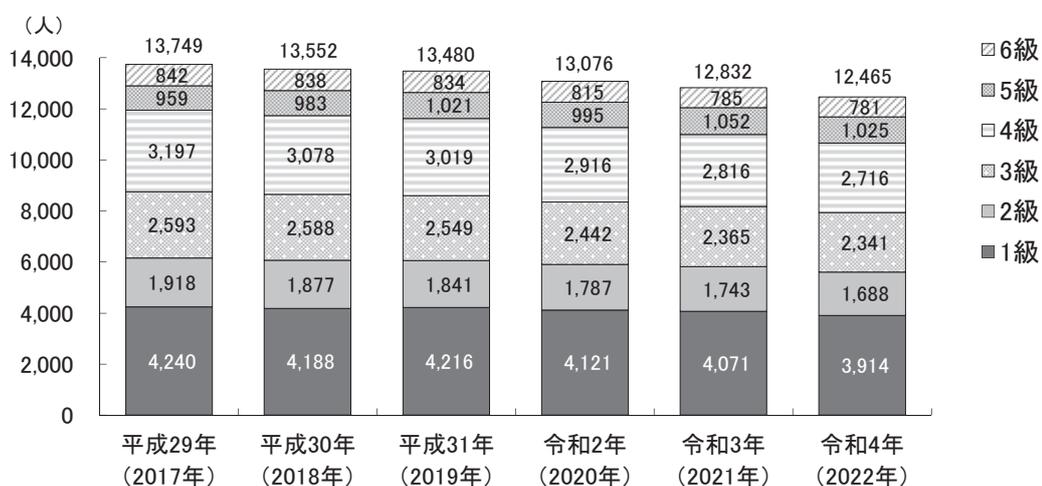
### (3) 障害者等の状況

身体障害者手帳\*所持者は減少し、療育手帳\*所持者は増加しています。  
 また、精神障害者保健福祉手帳所持者、難病患者(指定難病・小児慢性特定疾病)は増加しています。

身体障害者手帳所持者は減少し続けており、令和4年(2022年)4月1日現在で12,465人であり、平成29年(2017年)と比較すると1,284人(9.3%)減少しています。

令和4年(2022年)4月1日現在における等級別の構成比を見ると、重度(1・2級)の人の割合が44.9%となっています。

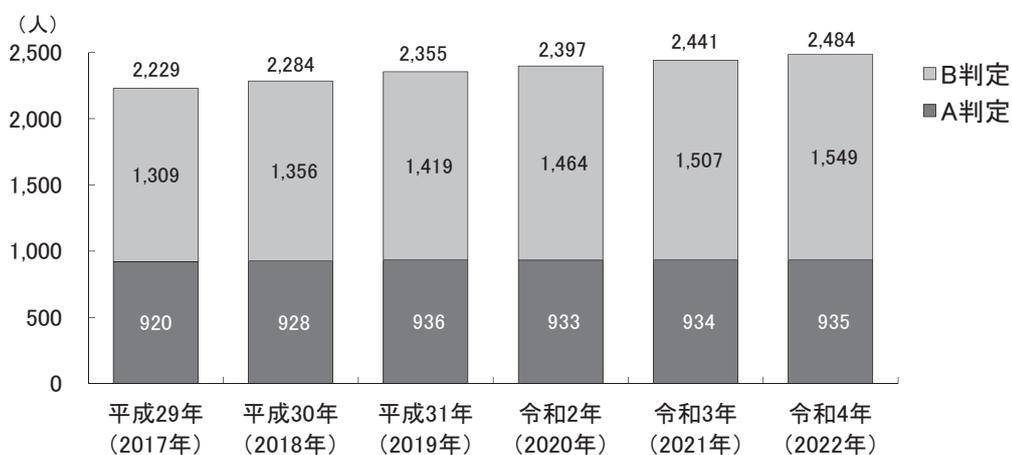
図表2-23 身体障害者手帳所持者数の推移



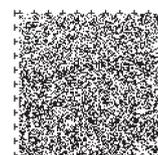
資料:障害者支援課(各年4月1日現在)

療育手帳所持者は増加し続けており、令和4年(2022年)4月1日現在で2,484人であり、平成29年(2017年)と比較すると255人(11.4%)増加しています。

図表2-24 療育手帳所持者数の推移

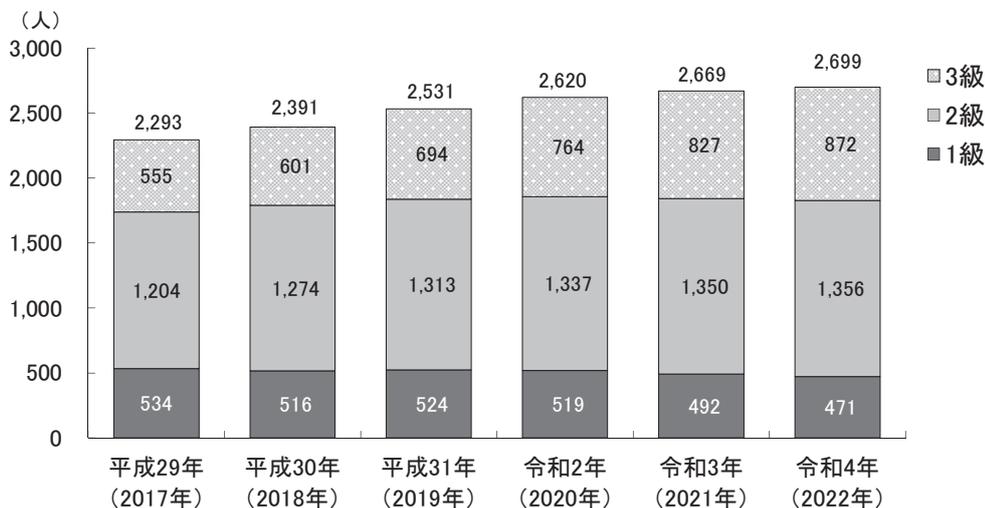


資料:障害者支援課(各年4月1日現在)



精神障害者保健福祉手帳\*所持者は増加し続けており、令和4年(2022年)4月1日現在で2,699人であり、平成29年(2017年)と比較すると406人(17.7%)増加しています。  
また、障害の程度は、2級、3級の人が増加しています。

図表2-25 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

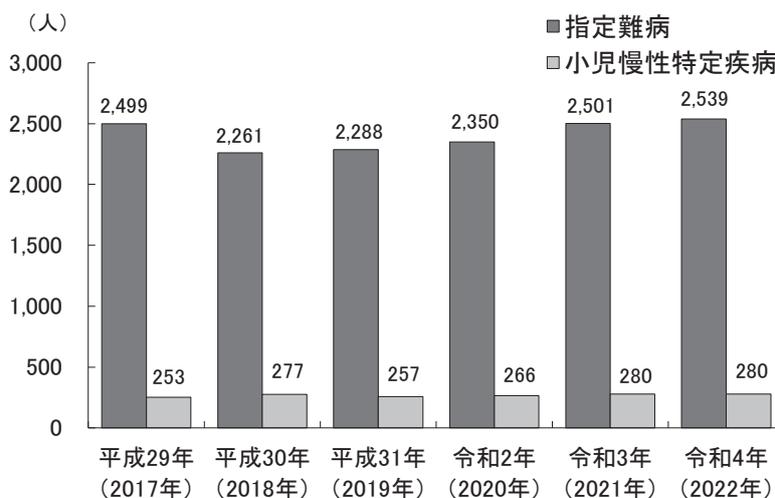


資料:健康推進課(各年4月1日現在)

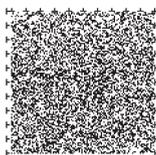
指定難病\*の患者は平成30年(2018年)に一旦減少し、平成31年(2019年)以降増加し続けており、令和4年(2022年)4月1日現在で2,539人であり、平成29年(2017年)と比較すると40人(1.6%)増加しています。

また、小児慢性特定疾病\*の患者は平成31年(2019年)に一旦減少し、令和2年(2020年)以降やや増加しており、令和4年(2022年)4月1日現在で280人であり、平成29年(2017年)と比較すると27人(10.7%)増加しています。

図表2-26 難病患者数の推移



資料:健康推進課(各年4月1日現在)



#### (4) 要介護・要支援認定者\*の状況

要介護・要支援認定者は、令和4年(2022年)3月末現在19,815人、認定率21.4%、要介護4・5の重度者の割合は19.9%となっています。  
また、認定率は全国、山口県よりも高くなっています。

要介護・要支援認定者は年々増加していましたが、令和4年(2022年)3月末現在19,815人であり、前年より減少しています。

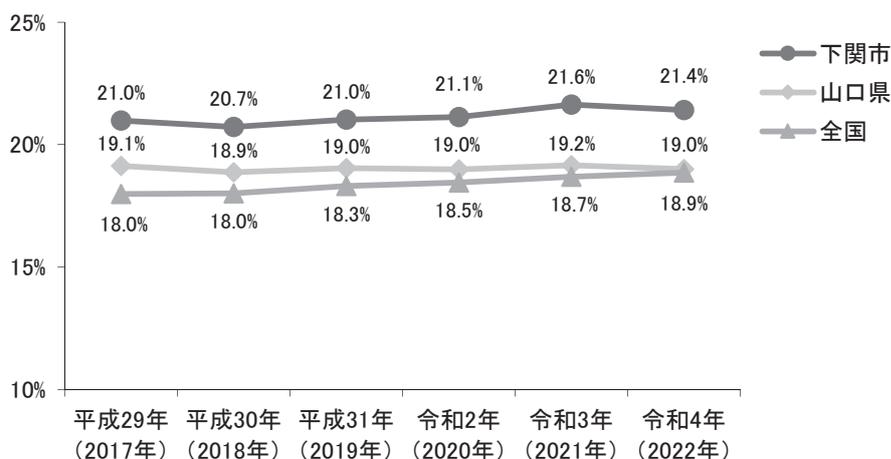
また、認定率(要介護・要支援認定者の第1号被保険者に占める割合)は、令和4年(2022年)3月末現在21.4%であり、全国、山口県よりも高くなっています。

図表2-27 要介護・要支援認定者数の推移

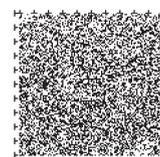


資料:介護保険事業状況報告(各年3月31日現在)

図表2-28 要介護・要支援認定率の推移(全国・山口県との比較)



資料:介護保険事業状況報告(各年3月31日現在)



### 3 地域活動の主な担い手の状況

#### (1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、厚生労働大臣から委嘱されます。

民生委員は、地域において、常に地域住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める役割を担っており、児童委員を兼務します。

児童委員は、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行う役割を担っています。

図表2-29 地域別民生委員・児童委員定数・実数の推移

地域	平成28年度(2016年度)				令和元年度(2019年度)				令和4年度(2022年度)			
	民生委員・児童委員(人)		主任児童委員(人)		民生委員・児童委員(人)		主任児童委員(人)		民生委員・児童委員(人)		主任児童委員(人)	
	定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数
本庁	193	185	16	15	193	180	16	16	193	170	16	16
彦島	66	66	5	5	66	62	5	5	66	59	5	5
山陽 (長府・王司・清末・小月・王喜・吉田)	110	107	13	13	110	108	13	13	110	107	13	13
山陰 (勝山・内日・川中・安岡・吉見)	117	117	10	10	117	116	10	10	117	111	10	10
菊川	25	25	2	2	25	25	2	2	25	25	2	2
豊田	27	27	2	2	27	27	2	2	27	27	2	2
豊浦	53	53	3	3	53	53	3	3	53	53	3	3
豊北	48	48	3	3	48	48	3	3	48	47	3	3
計	639	628	54	53	639	619	54	54	639	599	54	54

資料:福祉政策課(各年度12月1日現在)

#### (2) 自治会

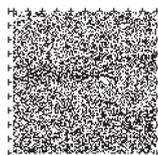
自治会は、一定の地域に住む人たちが、明るく住みよい豊かなまちづくりを目指し、地域における生活上の諸問題、身近な環境の整備や安全、福祉など、様々な問題の解決に取り組むとともに、地域の行事や活動を通じ、地域住民の連帯意識の向上に努めている自主的に組織された団体です。

自治会数、自治会に所属する世帯数ともに減少しています。

図表2-30 地域別自治会数・自治会に所属する世帯数の推移

地域	平成30年度(2018年度)			令和元年度(2019年度)			令和2年度(2020年度)			令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)		
	自治会数(団体)	世帯数(世帯)	加入率(%)	自治会数(団体)	世帯数(世帯)	加入率(%)	自治会数(団体)	世帯数(世帯)	加入率(%)	自治会数(団体)	世帯数(世帯)	加入率(%)	自治会数(団体)	世帯数(世帯)	加入率(%)
本庁	212	29,094		212	28,778		212	27,946		211	27,751		210	27,333	
彦島	37	10,502		37	10,410		37	10,221		37	10,014		37	9,910	
山陽 (長府・王司・清末・小月・王喜・吉田)	140	20,142	78.7	140	20,071	77.7	138	20,111	78.9	138	19,958	76.2	138	19,881	76.5
山陰 (勝山・内日・川中・安岡・吉見)	169	28,531		169	28,521		169	28,471		167	27,674		166	28,147	
菊川	42	2,581	77.8	42	2,523	76.4	42	2,522	75.1	42	2,482	73.2	42	2,465	72.9
豊田	35	2,086	87.1	35	2,068	87.4	35	2,011	86.5	35	1,962	84.7	35	1,929	83.7
豊浦	90	6,626	82.6	90	6,527	81.1	90	6,475	80.7	90	6,458	80.9	90	6,377	80.5
豊北	99	3,827	85.8	99	3,706	84.0	99	3,605	83.5	99	3,530	82.9	99	3,483	83.6
計	824	103,389	79.3	824	102,604	78.3	822	101,362	77.5	819	99,829	76.7	817	99,525	77.0

資料:まちづくり政策課(各年度5月1日現在)※連合自治会未加入の自治会を含む



### (3) 福祉員

福祉員は、地域における福祉活動の推進役として、下関市社会福祉協議会が平成20年度(2008年度)から自治会に1名以上の設置を進めています。自治会長からの推薦をもとに、下関市社会福祉協議会長が委嘱します。

地域の生活課題の発見、福祉関係者への地域の様子の報告・連絡・相談、地域内の支援活動の手伝い、地域住民の地域福祉活動への理解・参加の促進等の活動を行っています。

福祉員の設置率は、豊田地域、豊浦地域、豊北地域で100%、菊川地域で97.6%となっていますが、本庁地域では60.2%と低くなっており、地域により差があります。

図表2-31 地域別福祉員数

地域	人数(人)	自治会 福祉員設置率	自治会数 (団体数)	福祉員設置 自治会数 (団体)
本庁	167	60.2%	201	121
彦島	36	78.4%	37	29
山陽 (長府・王司・清末・小月・王喜・吉田)	148	83.3%	138	115
山陰 (勝山・内日・川中・安岡・吉見)	156	77.4%	159	123
菊川	43	97.6%	42	41
豊田	84	100.0%	35	35
豊浦	90	100.0%	90	90
豊北	99	100.0%	99	99
計	823	81.5%	801	653

資料：下関市社会福祉協議会(令和4年(2022年)5月1日現在)

### (4) 地区社会福祉協議会

地区社会福祉協議会(以下「地区社協\*」という。)は、地域性に応じた地域住民の創意と工夫による福祉活動を推進するための仕組みとして、概ね自治連合会の区域ごとに設置されています。

住民相互のふれあい・交流、地域生活の支援、福祉の心の育成、担い手の育成、地域課題の解決等の活動を行っています。

令和3年度(2021年度)末現在65地区に設置されています。

図表2-32 地域別地区社協設置数

区分	本庁	彦島	山陽※1	山陰※2	菊川	豊田	豊浦	豊北	計
設置数	27	5	7	9	—	5	5	7	65

※1:長府・王司・清末・小月・王喜・吉田 ※2:勝山・内日・川中・安岡・吉見

資料：下関市社会福祉協議会(令和4年(2022年)3月31日現在)

